

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	25,078,581千円	24,032,715千円	4.4%
一般会計構成比	1.2%	1.1%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	31,506千円	30,545千円	3.1%

【林業・木材産業改善資金特別会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	20,650千円	20,650千円	0.0%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【本多静六博士育英事業特別会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	40,283千円	33,326千円	20.9%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【参考 公共事業の予算額】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
森林管理道	817,203千円	835,717千円	△2.2%
治 山	684,063千円	600,763千円	13.9%
農業基盤	5,672,481千円	5,672,195千円	0.0%
合 計	7,173,747千円	7,108,675千円	0.9%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 多様な担い手の育成及び確保

P 8 一部新規 頑張る新規就農者応援事業【農業支援課】 146,010

2 優良農地の確保及び有効利用

P 9 農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】 514,451

3 生産基盤の整備

P 10 農業生産基盤の整備【農村整備課】 5,672,481

P 11 森林・林業基盤の整備【森づくり課】 1,501,266

4 農林水産物の安定供給

P 12 新規 県産農産物需要拡大支援事業【農業ビジネス支援課】 6,214

P 13 新規 元気な野菜産地づくり支援事業【生産振興課】 39,400

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

P 1 4	一部新規	水田フル活用支援事業【生産振興課】	4 6, 4 6 1
P 1 5	新 規	狭山茶魅力アップ支援事業【生産振興課】	3, 5 9 3
P 1 6		輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業【森づくり課】	4 1, 2 4 4

5 イノベーションの促進

P 1 7	新 規	アグリテック栽培技術発信拠点事業【農業政策課】	2 0 5, 2 1 5
P 1 8	新 規	あまかおべにべに倍増作戦展開事業【生産振興課】	5 5, 7 3 0
P 1 9	新 規	陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業【生産振興課】	2 5, 9 8 9
P 2 0		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	4 2 9, 4 5 6

6 災害等のリスク対応

P 2 1		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	9 8 7, 4 4 8
P 2 2	新 規	ナラ枯れ被害緊急対策事業【森づくり課】	5 6, 0 2 3
P 2 3	新 規	ため池農法保全防災対策等推進事業【農村整備課】	8 7, 5 0 0

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

7 農林水産業を核とした活力ある地域づくり

P 2 4	新 規	県産いちご誘客促進事業【農業ビジネス支援課】	1 8, 3 6 4
P 2 5		全国植樹祭開催事業【全国植樹祭推進課】	3 6 5, 5 7 2

一部新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当・経営体支援担当
内線 4052

目的

就農を希望するすべての人が適切な就農支援を受けることができ、地域農業の生産基盤が円滑に次世代に継承されることにより本県農業の維持発展に必要な担い手を確保する。

事業概要

1 明日の農業担い手育成塾運営拡大事業 48,000千円

就農を希望するすべての人の円滑な就農を促進するため、研修会や体験会などを開催し、埼玉県での就農方法等をPRするとともに、就農相談窓口の設置や明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。

新規・拡充内容

➤ PR事業【新規】

就農希望の女性等に、埼玉県での就農方法を研修会等を通じてPRする。

➤ 農業法人研修コース【新規】

遊休施設等を使用して主穀・施設園芸・果樹の研修を行っている法人に対し支援を行う。

2 農業法人等による就農支援の環境整備事業 98,010千円

新規就農希望者が希望する就農形態（独立就農、経営継承、就職就農）で円滑に就農できるよう、農業法人等が行う就農研修や雇用に必要な環境整備を支援する。【新規】

- 研修用農地の整備支援(4,000千円) 【4.0ha×100千円/10a】
- 研修用農場の環境支援（機械の導入支援・農業施設の改修支援）(66,000千円) 【8法人・補助率3/4】
- 第三者経営継承の推進支援(10,010千円) 【研修費：定額補助 8件 施設改修：補助率1/2 650千円×3件】
- 女性が働きやすい環境の整備（トイレ、休憩施設、更衣室等）(18,000千円) 【補助率1/2 3,000千円×6法人】

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 175,776千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 174,629千円

① 運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

② 管理事業費

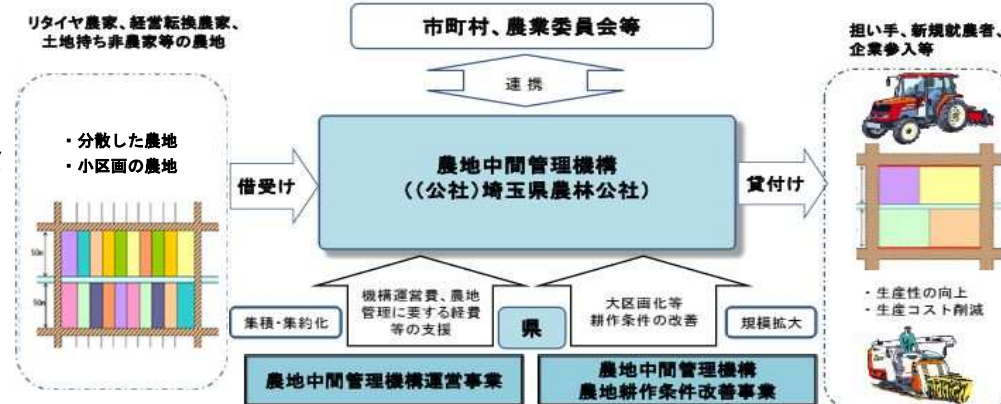
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 618千円

基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 (P.10「農業生産基盤の整備」の一部) 338,675千円

(1) 区画整理一式 338,675千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、
道水路等の整備【11地区】



担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

目的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備

1,251,095千円

(1) 農地の大区画化や農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成する。

区分	事業主体	内容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	765,660千円
農道整備事業	県	農道の保全対策	15,750千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区・ 農地中間管理機構	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	469,685千円

2 地域の安全・環境を守る農業水利施設の整備

4,421,386千円

(1) 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備により、農業経営の安定を図るとともに、地域住民の生命・財産を守る。

区分	事業主体	内容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用排水路、排水機場等)の整備及び補修	1,208,432千円
農地防災事業	県	ため池等の耐震補強、農業水利施設の整備	1,447,340千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区	小規模区域での農業水利施設整備、計画策定等の支援	1,332,884千円

(2) 水辺空間の整備

農業水利施設等の環境整備により、身近な水辺空間の魅力を向上させる。

区分	事業主体	内容	予算額
水辺周辺活用事業	県・市町村	環境護岸や遊歩道の整備及び支援	432,730千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理とともに、森林生産力の増進を図る。

事業概要

1 治山施設の整備 684,063千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：29箇所



2 森林管理道の整備 817,203千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：63箇所



県産農産物需要拡大支援事業

【予算額】6,214千円

新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4106、4109

目的

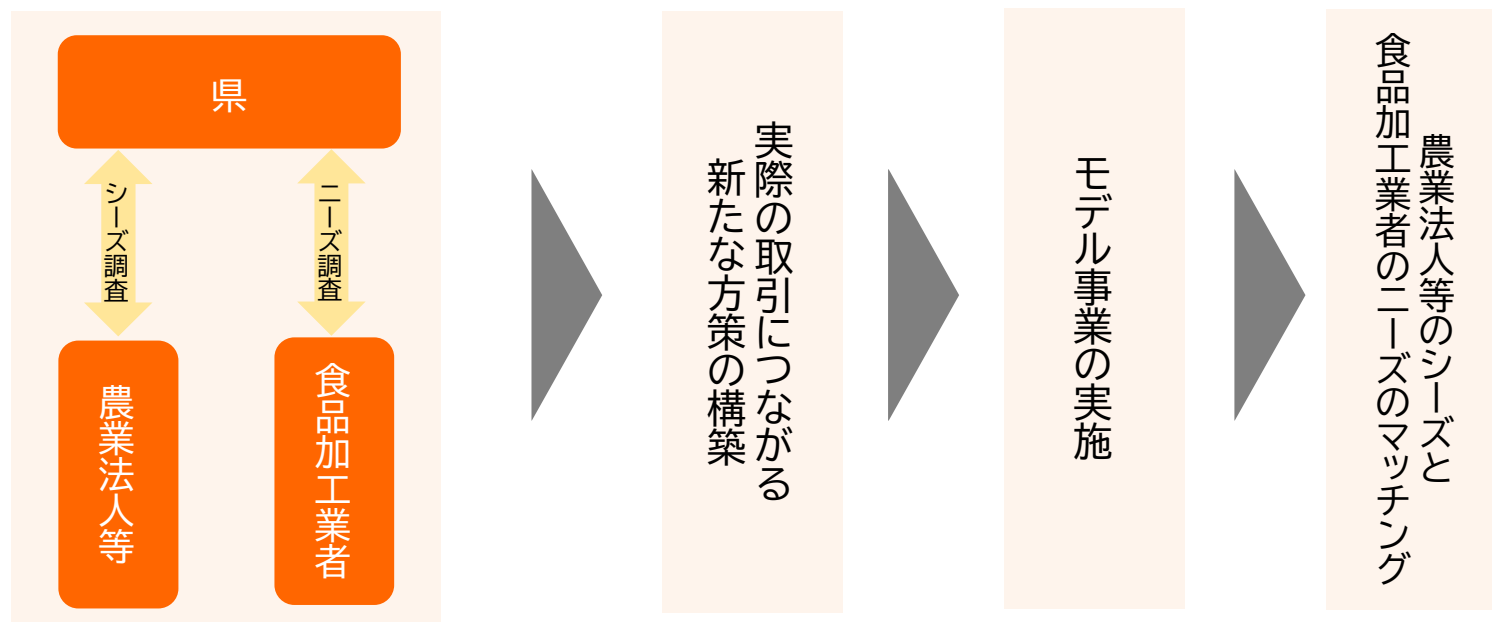
大消費地の中に位置し、有数の野菜の産地である埼玉県の強みを生かし、食品加工業者のニーズに対応するための方策を構築することにより、県産農産物の販売拡大につなげる。

事業概要

1 県産農産物需要拡大支援事業 6,214千円

(1) 県産農産物需要拡大支援事業 (新規) 6,214千円

- ・ 農業法人等のシーズ及び食品加工業者のニーズを把握し、ニーズに応えるための生産出荷における課題等を検証する。
- ・ 実際の取引につながるような方策を構築し、県産農産物の販売拡大につなげる。



新規

担当 生産振興課 総務・野菜担当
内線 4142

目的

生産拡大に向けた契約取引に取り組む露地野菜産地の生産・流通体制の整備支援等を通じ、市場価格の影響を受けにくい産地育成を推進し、その中核となる中～大規模経営体にけん引された野菜の生産体制の維持・拡大を図る。

事業概要

1 契約取引に求められる「定時、定量、定価格」出荷への対応に向けた栽培実証、生産・流通体制の整備 39,400千円

(1) 元気な野菜産地づくり支援事業 (新規) 3,400千円

契約取引に求められる「定時・定量・定価格」に対応するための、低コストな技術体系等の実証や研究を行う。また、機械化体系の実演などの研修会を開催し、具体的な産地の検討につなげる。

(2) 契約取引等生産拡大支援事業 (新規) 30,000千円

機械化一貫体系の導入の支援により、作業時間の削減を図り、作付や契約取引の拡大につなげる。特に、野菜の労働時間の多くを占める収穫・調製に係る労働時間の削減を支援する。

(3) 契約取引等流通体制支援事業 (新規) 6,000千円

契約取引の拡大に取り組む団体等における流通の効率化に資する機器・設備の整備を支援する。

元気な野菜産地づくり支援事業

低コストな技術実証



(例)加工・業務用ブロッコリー

契約取引等生産拡大支援事業

機械化一貫体系の機械の導入



移植機

乗用防除機

収穫・調製時間の削減につながる機械の導入



専用収穫機

葉物等包装機

契約取引等流通体制支援事業

流通の効率化に資する機器・設備の導入



鉄コンテナ

温風乾燥機

一部新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4036

目的

実需者ニーズに応じた作物の導入と低コスト・省力化に繋がるスマート農機等の導入を支援することにより、低コストで高品質の主穀作生産を確立し、水田農業経営の安定的な発展を図る。

事業概要

1 実需者ニーズに応じた作物への転換と低コストで高品質の主穀作生産の実現を支援 46,461千円

- (1) 主穀作生産振興対策事業 4,295千円**
 水稻、麦類及び大豆の生産振興を図るため、品質・収量向上技術の指導、食味向上対策の実施、新品種の育成、生産技術の確立などに取り組む。
- (2) 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円**
 水田経営の収益性を高めるため、展示ほの設置や講習会等を実施し、規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を推進する。
- (3) 新規需要米作付拡大支援事業 (新規) 12,100千円**
 輸出用米などの新規需要米の生産コスト削減などによる収益性の向上と生産拡大を図るため、低コスト・省力化に繋がるスマート農機等の導入に要する経費の一部を補助する。
- (4) 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円**
 飼料用米の地域内流通に取り組む生産者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を補助する。
- (5) 麦・大豆等作付拡大支援事業 28,200千円**
 生産者の経営安定及び水田収益力の強化を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。



新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4382

目的

県民が狭山茶に触れる機会をつくることで、より多くの人に狭山茶の持つ魅力を知ってもらい、狭山茶の需要拡大につなげ、狭山茶産地の活性化を図る。

事業概要

1 狭山茶魅力体験事業

3,593千円

(1) 狭山茶魅力体験事業 3,593千円

- ・狭山茶を取り扱う茶専門店や食品販売店、カフェなどを巡るスタンプラリーの開催
- ・県民が自分好みの商品を投票で選ぶコンテストの実施

スタンプラリーの開催



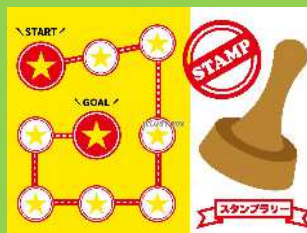
茶専門店



食品販売店



カフェなど



様々な狭山茶の
魅力に触れる

狭山茶コンテストの実施



県民が選ぶ



狭山茶を知って
狭山茶を応援

狭山茶の消費拡大

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに、工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。

事業概要

1 輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業 41,244千円

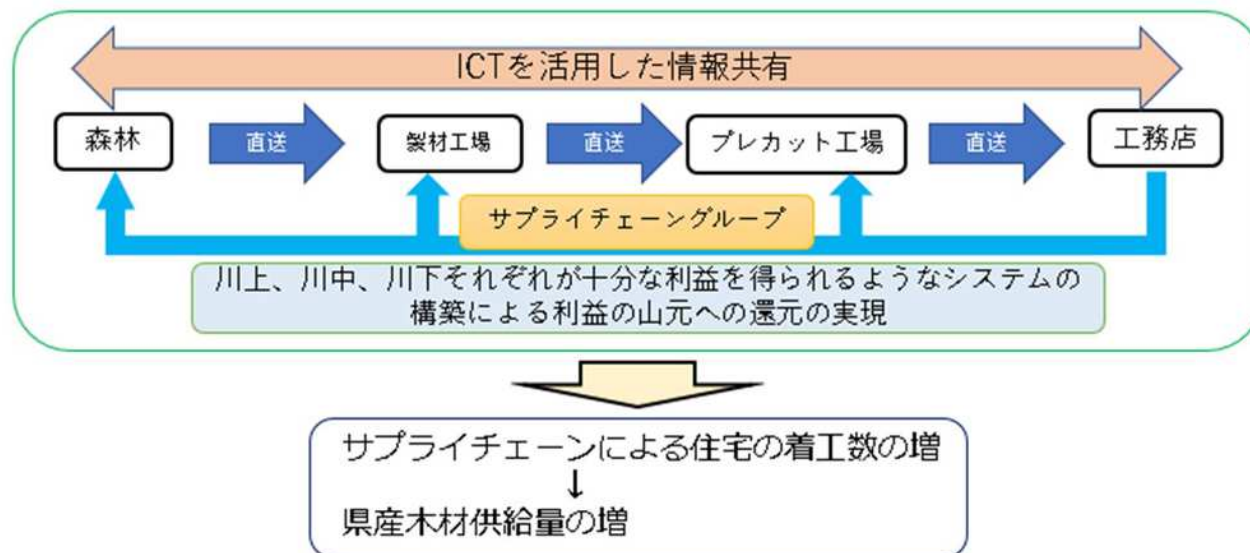
(1) 木材加工施設の整備 30,094千円

県産木材を活用した新たな製品や、高品質の製品を加工するための施設整備費を支援する。

(2) サプライチェーンの構築 11,150千円

山元、製材・プレカット工場、工務店等の連携による新たな流通ルートの確立に向けて、必要な資機材の導入経費等を支援する。

【木材加工施設整備のイメージ（乾燥施設）】 【サプライチェーンの構築のイメージ】



新規

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

目的

生産者や企業、県等が保有するデータや情報を収集・分析・共有・活用できる体制を構築するとともに、施設園芸におけるアグリテックを活用した栽培技術の研究及び発信拠点の方向性を検討する。

事業概要

1 協議会の設置・運営事業 2,980千円

データ活用体制における具体的取組手法及び
アグリテック栽培技術の研究の方向性の検討 **(新規)** 2,980千円
構成員：学識経験者、企業、生産者、農研機構、農業関係団体等



2 施設園芸のデジタルイゼーション推進事業 958千円

データ活用体制の構築 **(新規)** 958千円
IoTを活用して生産者の栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムを設計する。

[スケジュール(見込み)]

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> データ活用体制の取組手法の検討 データ収集分析システムの設計 	<ul style="list-style-type: none"> データ収集分析システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> データ収集・分析開始 生産者への還元

3 アグリテック発信拠点事業 201,277千円

- (1) 部局連携による研究の実施 **(新規)** 2,103千円
環境科学国際センターと農業技術研究センターの連携により、農業分野の環境負荷低減に係る研究を実施する。
- (2) 旧施設の解体 **(新規)** 194,174千円
農業技術研究センター久喜試験場の老朽化した園芸用施設等の解体を行う。
- (3) アグリテック発信拠点基本計画(仮)の策定 **(新規)** 5,000千円



※イメージ

新規

担当 生産振興課 総務・野菜担当
内線 4142

目的

県育成いちご品種の生産拡大を進めるため、アグリテックを活用したセル苗の実証や、実とり苗生産施設整備、品質・食味や安定した出荷量を確保するための高温対策資材の整備の支援を行う。

事業概要

1 あまかおべにべに拡大体制強化事業 9,980千円

(1) あまかおべにべに拡大体制強化事業 (新規) 9,980千円

- ・セル苗生産試験、生産されたセル苗の現地実証
- ・苗の安定供給体制の検討
- ・品質・食味維持向上のための活用支援



現地実証

2 あまかおべにべに生産施設整備支援 45,750千円

(1) 実とり苗生産施設整備事業 (新規) 27,000千円

県育成いちご品種の生産拡大に必要な実とり苗を生産するために必要な施設の整備支援



実とり苗生産施設

(2) 品質・食味確保栽培施設強化事業 (新規) 18,750千円

栽培面積を拡大する上で品質・食味および安定した出荷量を維持するため、高温対策として新技術である遮光資材の整備支援



栽培施設への遮光資材整備

新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4151

目的

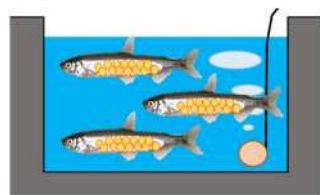
陸上養殖によるワカサギの育成、採卵技術を開発し、河川等に放流するワカサギ種苗の安定供給を行い、ワカサギ資源の増殖を図る。また、陸上養殖の技術や知見の蓄積を行うことで県内陸上養殖の安定生産を図る。

事業概要

1 陸上養殖によるワカサギ生産技術開発事業 25,989千円

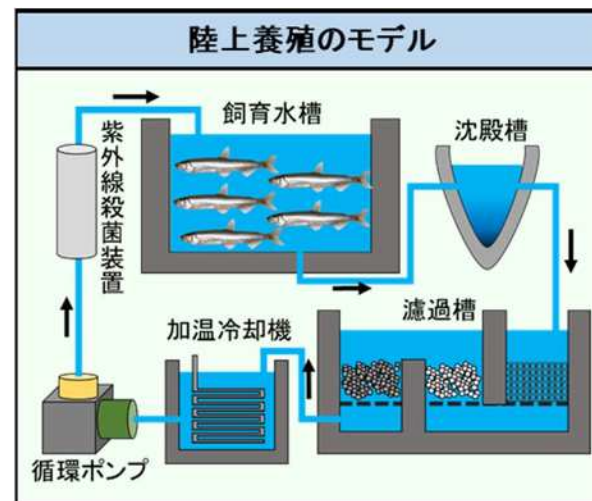
(1) 親魚育成技術の開発 (新規) 24,685千円

水産研究所に陸上養殖システムを整備し、ワカサギ親魚育成技術を開発



(2) 採卵技術の開発 (新規) 1,304千円

ワカサギ親魚から効率的に採卵する技術を開発



陸上養殖の技術や知見の蓄積



陸上養殖の安定生産に向けた技術支援

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4035

目的

農林水産業の競争力を強化するため、環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費 429,456千円

(1) 試験研究費・運営費 229,644千円

- ア 試験研究費 154,126千円
環境変化に対応した技術の開発、埼玉ブランドとなる品種の育成と普及、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等を行う。

▶ 気候変動に対応した農業技術開発事業(R5~R9)
埼玉県信用農業協同組合連合会との連携協定に基づく寄附金を活用し、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施

- イ 運営費 75,518千円
県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費 199,812千円

- ア 農業技術研究センター 73,044千円
衛生隔離用豚舎新築工事、原種・水田収納舎解体・新築設計 等
- イ 水産研究所 118,146千円
多目的トイレ改修工事
- ウ 茶業研究所 8,622千円
小型製茶機の更新、茶どころ橋補修設計

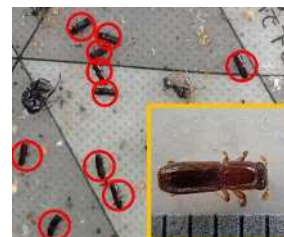


埼玉ブランドとなる品種の育成



▲ 汚泥肥料の安全施用技術の確立

▲ 多様なほうじ茶の製造方法の確立



◀ カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除体制の構築

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業 987,448千円

(令和6年度 987,448千円、令和7年度 1,716,200千円)

(1) 家畜保健衛生所の建設工事 876,813千円

- ・畜産農家が集中する県北地域に基幹家畜保健衛生所を整備して、防疫機能強化を図る。
- ・BSE検査牛処理施設（ストックポイント）と野生いのしし豚熱検査業務を新家畜保健衛生所に集約して、検査体制の効率化を図る。

(2) 防疫資材倉庫の設計・工事 14,447千円

- ・新家畜保健衛生所敷地内に防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。

(3) 大型備品の整備 96,188千円

- ・BSL3検査室等を整備し、バイオセキュリティの向上を図る。



【新家畜保健衛生所イメージ図】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度中
本館棟、 SP・野生動物検査棟 等	建設工事・備品整備		供用開始
資材倉庫	設計	建設工事	

新規

担当 森づくり課 森林活動支援担当
内線 4310

目的

県内で拡大しているカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の緊急対策として、被害木の駆除や予防措置の支援及び普及啓発を行うことにより、森林の持つ公益的機能の維持発揮を図る。

事業概要

1 普及啓発事業

5,743千円

(1) 研修等開催 (新規)

743千円

- ・市町村、県及び国等の関係機関連絡会議を開催し、被害の現状、対策方法の情報共有を行う。
- ・市町村等に対して、ナラ枯れ防除対策に係る現地研修を実施する。
- ・専門家等によるナラ枯れ防除に関する講演会を開催し、ナラ枯れ対策の必要性や早期防除のための普及啓発を行う。

(2) 研修用資材等消耗品購入 (新規)

5,000千円

- ・現地研修等に活用するため、カシノナガキクイムシの駆除・予防の樹幹注入剤や粘着シート、被覆資材等を購入する。

2 防除対策事業

50,280千円

(1) ナラ枯れ被害木の駆除及び予防対策費補助 (新規)

50,000千円

- ・ナラ枯れ被害木を処分するため、伐倒、玉切り、集積、くん蒸等に係る補助事業を実施する。
- ・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、予防薬剤の樹幹注入等に係る補助事業を実施する。

(2) 現地調査等事務費 (新規)

280千円

- ・ナラ枯れ被害状況の確認や対策に係る現地指導を行う。
- ・補助金交付に係る事業計画作成の指導や現地検査を行う。



ナラ枯れ被害



ソフト対策



講演会開催等普及啓発



ハード対策



伐倒駆除



予防薬剤処理

新規

担当 農村整備課 水利調整・水利施設管理担当
内線 4342

目的

防災工事等を要する農業用ため池数の低減と対策コストの縮減に向けた調査を支援するとともに、ため池の監視システムの導入により監視体制を強化し、地震、豪雨時のため池決壊による甚大な被害を未然に防ぐ。

事業概要

1 ため池整備工法低減検討調査補助事業 71,000千円

(1) ため池の防災対策コストを低減するための検討調査費を補助 (新規) 71,000千円

防災工事等を要するため池数の低減と対策コストを縮減することを目的として、ため池の使用状況による必要貯水量の再設定や、ため池の堤体切り下げによる廃止等に関する検討調査費用を補助する。

- 事業期間 R6~R9
- 事業費 7,100千円(上限) × 10箇所/年
- 負担内訳 県71%、市町村等29%



堤体切り下げによるため池の廃止

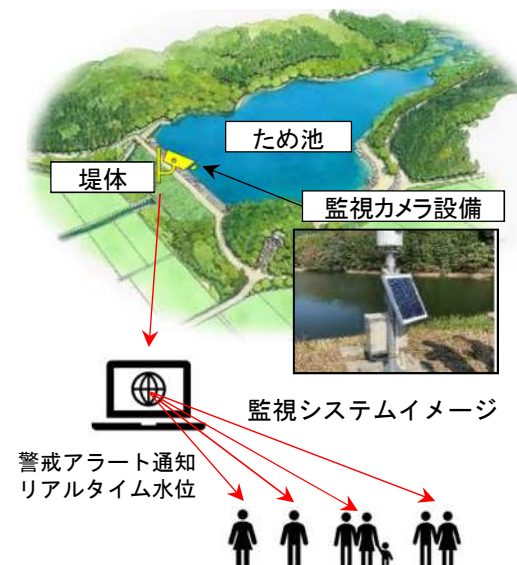
2 ため池監視システム導入モデル事業 16,500千円

豪雨等災害発生の危険が高いため池に監視システムをモデル的に導入し、監視体制の強化及び管理の省力化を図る。

(1) ため池監視システムの整備 (新規) 15,000千円

ため池監視システムを整備する。

- 事業期間 R6~R9
- 事業費 1,000千円 × 15箇所 = 15,000千円
- 負担内訳 国100%



(2) 監視システムの維持管理費を補助 (新規) 1,500千円

モデルとして設置した監視システムの維持管理費を補助する。

- 事業期間 R6~R9
- 事業費 100千円 × 15箇所 = 1,500千円
- 負担内訳 県100%

新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111

目的

オリジナルいちご品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」を中心とした埼玉県産いちごの魅力発信を推進し、観光資源として活用することにより、誘客促進を図る。

事業概要

1 県産いちご誘客促進事業 18,364千円

(1) 都内百貨店・洋菓子店等コラボ事業の展開 (新規) 6,600千円

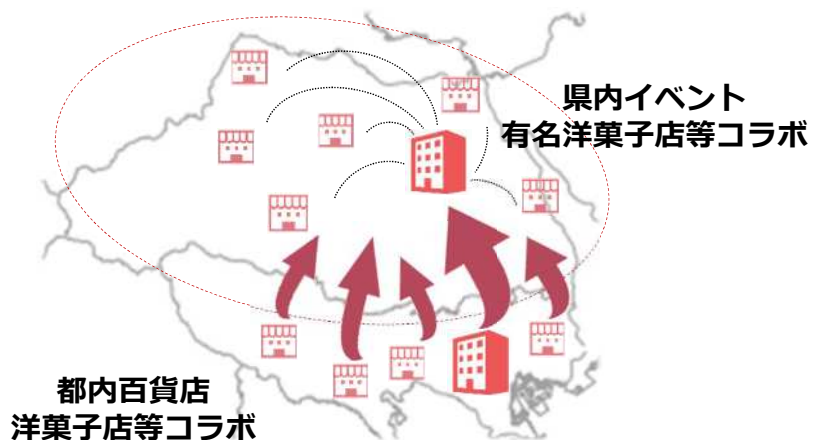
都内百貨店や洋菓子店等とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。

(2) 県内イベント開催、県内有名洋菓子店等コラボ事業の展開 (新規) 11,000千円

県内のイベントスペース等において、いちご生産者等による物販を行うとともに、県内観光スポットの紹介や観光周遊・消費を促進するための関連企画を実施する。

併せて、県内有名洋菓子店等とコラボして、オリジナルいちご品種「あまりん」を中心とした埼玉県産いちごを使用したスイーツフェアを行う。

(3) その他諸経費（旅費、需用費など） (新規) 764千円



担当 全国植樹祭推進課 総務・企画広報・会場整備担当
 内線 4307

目的

令和7年度に本県で開催する第75回全国植樹祭の開催準備を行う。

事業概要

1 第75回全国植樹祭の開催準備 365,572千円

(1) 実行委員会開催・運営費 5,283千円

- ・関係機関及び団体等で構成する第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会の開催、運営を行う。

(2) 全国植樹祭開催事業費 323,013千円

- ・式典の運営及び招待者の宿泊輸送等に係る実施計画や運営マニュアルの作成等を行う。
- ・式典会場におけるお野立所の建築や会場の造成、会場設置物の調達等を行う。
- ・カウントダウンイベントの開催及びイベントブースの出展等を通じて大会の開催及び緑化運動に係る機運を醸成する。
- ・専用ホームページや各種広報媒体、PRグッズ等により機運醸成に向けた広報を実施する。

(3) 県事務費等 22,343千円

- ・先催県の調査や関係団体との調整等を行う。

(4) 全国林業後継者大会開催準備費 3,424千円

- ・全国植樹祭の関連行事である「全国林業後継者大会」に係る実行委員会の運営や実施計画の策定を行う。

(5) 行幸啓費 11,509千円

- ・天皇皇后両陛下御来県の準備に係る先催県の調査、情報収集及び事前調査の対応等を行う。



第75回 全国植樹祭 埼玉 2025



式典会場・お野立所イメージ図



天皇陛下お手植え(第70回愛知大会)